

平成28年9月定例県議会

提出議案等一覧

及び

平成28年度9月補正

予算案の概要

島根県

第 4 5 5 回 島 根 県 議 会 提 出 議 案 一 覧

H 2 8 . 9 . 8 提 案 分

区 分		議 案 No	議 案 名
議 案 (33件)	予 算 案 (16件)	9 3	平成 2 8 年 度 島 根 県 一 般 会 計 補 正 予 算 (第 2 号)
		9 4 ～ 1 0 3	平成 2 8 年 度 島 根 県 公 債 管 理 特 別 会 計 補 正 予 算 (第 1 号) 外 9 特 別 会 計 補 正 予 算 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> 9 4 公 債 管 理 9 5 証 紙 9 6 市 町 村 振 興 資 金 9 7 あ さ ひ 社 会 復 帰 促 進 セ ン タ ー 診 療 所 9 8 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 9 9 農 林 漁 業 改 善 資 金 1 0 0 中 小 企 業 近 代 化 資 金 1 0 1 臨 港 地 域 整 備 1 0 2 流 域 下 水 道 1 0 3 県 営 住 宅 </div>
		1 0 4 ～ 1 0 8	平成 2 8 年 度 島 根 県 病 院 事 業 会 計 補 正 予 算 (第 1 号) 外 4 事 業 会 計 補 正 予 算 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> 1 0 4 病 院 1 0 5 電 気 1 0 6 工 業 用 水 道 1 0 7 水 道 1 0 8 宅 地 造 成 </div>
	条 例 案 (5 件)	1 0 9	特定地域の振興を促進するための県税の課税免除等に関する条例の一部を改正する条例 地域再生法の改正に伴い、引用する条項を整理するもの <div style="text-align: right;">施行日：公布の日</div>
		1 1 0	島根県県税条例の一部を改正する条例 県民税の法人税割の超過課税の適用期限等について、所要の改正を行うもの ① 法人税割の超過課税の適用期間を平成34年3月31日まで5年間延長 ② その他規定の整備 <div style="text-align: right;">施行日：公布の日</div>
		1 1 1	地方税法等の一部を改正する等の法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例 地方税法等の一部を改正する等の法律の施行に伴い、関係条例について引用する条項を整理するもの <div style="text-align: right;">施行日：平成29年1月1日</div>

区 分		議案No	議 案 名
条例案 つづき	1 1 2	島根県警察本部の内部組織に関する条例の一部を改正する条例 国外犯罪被害弔慰金等の支給に関する法律の施行に伴い、警察本部の内部組織に係る所掌事務について所要の改正を行うもの 施行日：平成28年11月30日	
	1 1 3	島根県公営企業の設置等に関する条例の一部を改正する条例 山佐発電所（水力）を設置するため、所要の改正を行うもの 施行日：公布の日	
一 般 事件案 (12件)	1 1 4	県の行う建設事業に対する市町村の負担について 地方財政法等の規定に基づく平成28年度県営事業に係る市町村負担率の決定	
	1 1 5	隠岐広域連合規約の一部の変更について レインボープラザの大規模改修に伴い、管理費について4町村の負担割合を見直すもの	
	1 1 6	財産の処分について ・ 処分財産：貸付金（島根県中小企業高度化資金） （貸付先）協同組合グリーンモール （貸付残高）1,406,688,000円 ・ 処分方法：売却（随意契約） ・ 処分金額：333,632,586円以上 ・ 処分の相手方：株式会社地域経済活性化支援機構	
	1 1 7	権利の放棄について 弁償金・損害賠償金の請求権の放棄 ・ 債務者：NOTSU MARISA EDER（野津エデル，マリサ） ・ 放棄する権利の内容：平成23年8月21日に自動車事故により破損した西郷漁港港橋高欄の修繕工事費弁償金・損害賠償金の請求権 ・ 放棄額：5,121,322円	

区 分		議案No	議 案 名
一 般 事件案 つづき	1 1 8	主要地方道浜田作木線で発生した落石事故に係る和解について 平成28年5月4日に発生した落石事故に係る和解 ・和解の相手方：広島県広島市在住 個人 外1名 ・和解の内容：① 相手方に対し深く陳謝する ② 県が管理する県道について、今後の事故の再発防止に努める ③ 損害賠償金額 99,661,999円を県が支払う など	
	1 1 9	主要地方道浜田作木線で発生した落石事故に係る損害賠償について 平成28年5月4日に発生した落石事故に係る損害賠償 ・損害賠償の額 99,661,999円 ・支払いの相手方 広島県広島市在住 個人 外1名	
	1 2 0	一般国道261号で発生した路上障害物事故に係る損害賠償について 平成27年12月23日に発生した路上障害物事故に係る損害賠償 ・損害賠償の額 31,410,624円 ・支払いの相手方 広島県廿日市市 法人 外1社	
	1 2 1	平成27年度島根県電気事業会計の利益剰余金の処分及び決算の認定について ・未処分利益剰余金を減債積立金及び地域振興積立金に積立て ・未処分利益剰余金を資本金に組入れ	
	1 2 2	平成27年度島根県水道事業会計の資本剰余金の処分及び決算の認定について ・資本剰余金の一部を資本金に組入れ	
	認定1	平成27年度島根県病院事業会計決算の認定について	
	認定2	平成27年度島根県工業用水道事業会計決算の認定について	
	認定3	平成27年度島根県宅地造成事業会計決算の認定について	
報 告 (5件)	報告15	公立大学法人島根県立大学の業務の実績に関する評価結果について	

平成28年度9月補正予算案について

1 概要

9月補正予算は、国の補助金の内示や早急に対応すべきものなどについて措置し、総額**47億円**を計上する。

主な補正項目

[一般会計]

- ① 公共事業 1, 113百万円
- ・ 落石事故再発防止検討委員会の提言を踏まえ、緊急に必要な落石対策を実施
 - ・ 国の補助金・交付金の内示に伴う補正
- 注) 特別会計の補正(220百万円)と合わせると、1,333百万円
- ② 医療・介護サービスの提供体制の整備(国基金事業) 886百万円
- (事業費290百万円+基金積立596百万円)
- ・ 国の交付金を活用し、医療従事者の確保、介護職員の定着対策や病院等の施設・設備整備を推進
- ③ 定住の推進、若年未就業者就職の促進 59百万円
- ・ 申請数の増加を受け、UIターン希望者の「産業体験事業」及び若年未就業者の「就労体験事業」の補助枠を拡大
- ④ 公債費 3, 192百万円
- ・ 決算剰余金の活用による県債の繰上償還
- ⑤ 職員給与費 ▲1, 438百万円
- ・ 現員現給による年間所要額の精査

[公営企業会計]

※公営企業会計の事業費は概要に記載した47億円には含まない

① 江津地域拠点工業団地の整備

12百万円

- ・ 新たな企業誘致を進めるため、第二期造成の準備に着手

2 平成28年度一般会計歳入歳出予算

5月補正後予算額	(a)	5,207億円
9月補正予算額	(b)	47億円
補正後予算額	(a)+(b)	5,254億円

*対前年度同期比 98.4%

【参考】平成27年度9月補正後予算額 5,340億円

3 財 源

(1) 特定目的基金の取崩し	3億円
(2) 県債	10億円
(3) 繰越金	32億円
(4) その他の歳入	2億円
合 計	47億円

主 な 補 正 項 目

(単位:千円)

新 規	事 業 名	予 算 額	説 明	所 管 課
	県単道路整備事業（落石対策）	982,800	<p>落石事故再発防止検討委員会の提言を踏まえ、緊急に必要な落石対策を実施</p> <p>①道路斜面の総点検 正確な現地情報を把握するため、対策済箇所を含め総点検を実施 [期間] H28～31</p> <p>②落石対策工事 ・大規模な落石が発生した3箇所の道路斜面工事を実施 [期間] H28 [箇所] 邑南町、津和野町、安来市 ・6月に行った斜面踏査点検結果により直ちに措置が必要な石の固定工を実施 [期間] H28 [箇所数] 24箇所</p>	土 木 部 [道路維持課]

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
	医療介護総合確保促進事業〔医療分〕 (国基金事業)	249,374	<p>医療介護総合確保促進基金を活用し、医療従事者の確保対策等を推進</p> <p>①医療従事者の確保対策 休憩室や院内保育所等の勤務環境改善に資する施設設備整備、医師・看護師等の宿舍整備を支援</p> <p>②医療連携の推進・病床機能の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まめネットの利用拡大のため、電子カルテ等の整備を支援 ・地域包括ケア病棟等の施設・設備整備を支援 	健康福祉部 〔医療政策課〕
	医療介護総合確保促進事業〔介護分〕 (国基金事業)	41,000	<p>医療介護総合確保促進基金を活用し、介護職員の定着対策等を推進</p> <p>①介護職員の定着対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護職員の定着を図るため、介護職員初任者研修の受講を支援 ・介護施設等の職員が実務者研修を受ける際の代替職員人件費を支援 ・喀痰吸引等の研修に必要な備品整備を支援 <p>②就労環境の改善対策 介護施設職員の労働環境改善のため介護ロボットの導入を支援</p> <p>③介護職員の確保対策 介護の仕事に関する啓発イベントを開催</p>	健康福祉部 〔地域福祉課〕 〔高齢者福祉課〕
	施設入所児童支援事業	60,900	<p>国制度の拡充を受け、児童養護施設等に入所している児童等に要する扶助費を増額</p> <p>〔拡充内容〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員配置の改善 ・一時保護加算の創設 <p>〔負担割合〕 国1/2、県1/2</p>	健康福祉部 〔青少年家庭課〕

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
	UIターンしまね産業体験事業	50,940	申請数の増加を受け、UIターン希望者の「産業体験事業」の補助枠を拡大 ・受入見込 129人 → 183人	地域振興部 [しまね暮らし推進課]
	若年者雇用対策事業	7,688	申請数の増加を受け、若年未就業者の「就労体験事業」の補助枠を拡大 ・受入見込 8人 → 19人	商工労働部 [雇用政策課]
	企業誘致のための各種助成事業	220,000	生産拠点化支援補助制度について、対象事業者数の変更による増額 ・2社 → 3社	商工労働部 [企業立地課]
	野生鳥獣被害対策事業	10,298	ツキノワグマの出没件数が増加しているため、緊急に住民の安全確保対策等を実施 ・箱ワナ、クマ避けスプレー、注意喚起看板を配備 ・被害防止啓発DVDを制作し、小中学校に配布 ・GPS器材を用いてツキノワグマの行動調査を実施	農林水産部 [森林整備課]
	原子力防災・安全対策事業	34,284	原子力災害発生時における安全かつ円滑な避難誘導を実施するためのシステム等を整備 ・避難優先の信号制御や規制情報の提供等を行うシステムの整備 ・災害弱者の搬送用車両の更新 2台	警察本部

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課																
	江津地域拠点工業団地整備事業(第二期)	12,430	第一期造成地の分譲率が8割を超え、今後の分譲に備えるため、第二期造成の準備に着手 [造成面積] 137,640㎡(3区画) [スケジュール] ・H28 概略設計 ・H29 測量調査設計、用地取得	企業局																
	決算剰余金の活用による県債の繰上償還	3,191,652	H27年度の決算剰余金を活用し、県債の繰上償還を実施 (単位:百万円)	総務部 [財政課]																
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①H27実質収支(繰越金)</td> <td>8,192</td> </tr> <tr> <td>②H28当初予算計上済みの繰越金</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>③補正予算財源</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td> ・H28.5月補正予算</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td> ・H28.9月補正予算</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td> ・今後の補正予算に計上予定</td> <td>1,861</td> </tr> <tr> <td>④決算剰余金の活用による県債の繰上償還 (H28.9月補正予算)</td> <td>3,192 (①-②-③)</td> </tr> </tbody> </table>		項目	金額	①H27実質収支(繰越金)	8,192	②H28当初予算計上済みの繰越金	3,000	③補正予算財源	2,000	・H28.5月補正予算	125	・H28.9月補正予算	14	・今後の補正予算に計上予定	1,861	④決算剰余金の活用による県債の繰上償還 (H28.9月補正予算)	3,192 (①-②-③)	
項目	金額																			
①H27実質収支(繰越金)	8,192																			
②H28当初予算計上済みの繰越金	3,000																			
③補正予算財源	2,000																			
・H28.5月補正予算	125																			
・H28.9月補正予算	14																			
・今後の補正予算に計上予定	1,861																			
④決算剰余金の活用による県債の繰上償還 (H28.9月補正予算)	3,192 (①-②-③)																			

公共事業の概要

(単位：百万円、%)

事業区分	5月補正後 (A)	9月補正額 (B)	9月補正後 (C) = (A) + (B)	伸率 (C) / (A)
1 補助公共事業費	48,416	▲ 1,495	46,921	96.9%
土木部	35,605	▲ 1,065	34,540	97.0%
農林水産部	12,811	▲ 430	12,381	96.6%
2 県単独公共事業費	10,416	2,719	13,135	126.1%
土木部	8,306	2,248	10,554	127.1%
農林水産部	2,110	471	2,581	122.3%
3 国直轄事業負担金	10,268	0	10,268	100.0%
土木部	8,181	0	8,181	100.0%
農林水産部	2,087	0	2,087	100.0%
4 維持修繕費	9,096	▲ 49	9,047	99.5%
土木部	9,046	▲ 49	8,997	99.5%
農林水産部	50	0	50	100.0%
5 受託事業費	673	157	830	123.3%
土木部	656	133	789	120.3%
農林水産部	17	24	41	241.2%
6 災害復旧事業費	6,180	1	6,181	100.0%
土木部	3,909	0	3,909	100.0%
農林水産部	2,271	1	2,272	100.0%
合 計	85,049	1,333	86,382	101.6%
土木部	65,703	1,267	66,970	101.9%
農林水産部	19,346	66	19,412	100.3%

(注) 本表は、一般会計、特別会計（臨港地域整備特別会計、流域下水道特別会計及び県営住宅特別会計）を対象としている。

平成28年度9月補正予算 科目別・目的別内訳一覧表
(一般会計)

(単位:千円)

区 分	H28年度			H27年度	対前年度比 (A)/(B)	構 成 比		
	現 計	9月補正	計(A)	9月現計(B)		H28	H27	
歳 入								
1. 県 税	68,422,657		68,422,657	65,284,378	104.8%	13.0%	12.2%	
2. 地方消費税清算金	25,465,687		25,465,687	22,613,760	112.6%	4.8%	4.2%	
3. 地方譲与税	13,425,669		13,425,669	13,934,000	96.4%	2.6%	2.6%	
4. 地方特例交付金	173,000		173,000	159,000	108.8%	0.0%	0.0%	
5. 地方交付税 " (含臨時財政対策債)	177,421,000 (201,292,000)		177,421,000 (201,292,000)	179,749,000 (207,439,000)	98.7% (97.0%)	33.8% (38.3%)	33.7% (38.9%)	
6. 交通安全対策特別交付金	230,000		230,000	240,000	95.8%	0.0%	0.0%	
7. 分担金及び負担金	3,170,216	▲ 58,778	3,111,438	2,018,791	154.1%	0.6%	0.4%	
8. 使用料及び手数料	4,075,490		4,075,490	3,571,710	114.1%	0.8%	0.7%	
9. 国庫支出金	69,940,047	▲ 27,116	69,912,931	75,178,865	93.0%	13.3%	14.1%	
10. 財産収入	1,996,026	15	1,996,041	3,009,252	66.3%	0.4%	0.6%	
11. 寄附金	210,779		210,779	217,360	97.0%	0.0%	0.0%	
12. 繰入金	14,176,879	308,113	14,484,992	17,220,354	84.1%	2.8%	3.2%	
13. 繰越金	3,125,487	3,205,773	6,331,260	3,599,907	175.9%	1.2%	0.7%	
14. 諸収入	78,028,053	325,088	78,353,141	79,322,568	98.8%	14.9%	14.9%	
15. 県 債 " (除臨時財政対策債)	60,795,000 (36,924,000)	950,200 (950,200)	61,745,200 (37,874,200)	67,906,400 (40,216,400)	90.9% (94.2%)	11.8% (7.2%)	12.7% (7.5%)	
合 計	520,655,990	4,703,295	525,359,285	534,025,345	98.4%	100.0%	100.0%	

歳 出								
1. 議会費	1,009,924	7,093	1,017,017	994,009	102.3%	0.2%	0.2%	
2. 総務費	29,406,264	95,792	29,502,056	25,733,082	114.6%	5.6%	4.8%	
3. 民生費	54,898,709	148,201	55,046,910	54,347,953	101.3%	10.5%	10.2%	
4. 衛生費	20,730,889	1,164,875	21,895,764	21,753,828	100.7%	4.2%	4.1%	
5. 労働費	2,497,978	▲ 1,102	2,496,876	2,312,327	108.0%	0.5%	0.4%	
6. 農林水産業費	41,078,337	93,556	41,171,893	39,479,224	104.3%	7.8%	7.4%	
7. 商工費	73,092,374	196,705	73,289,079	77,633,163	94.4%	14.0%	14.5%	
8. 土木費	72,279,440	1,195,519	73,474,959	75,919,354	96.8%	14.0%	14.2%	
9. 警察費	21,432,790	▲ 127,461	21,305,329	23,463,755	90.8%	4.1%	4.4%	
10. 教育費	96,101,711	▲ 1,160,537	94,941,174	94,455,299	100.5%	18.1%	17.7%	
11. 災害復旧費	6,607,509	▲ 102,850	6,504,659	8,526,647	76.3%	1.2%	1.6%	
12. 公債費	74,738,864	3,191,652	77,930,516	85,433,857	91.2%	14.8%	16.0%	
13. 諸支出金	26,481,201	1,852	26,483,053	23,672,847	111.9%	5.0%	4.4%	
14. 予備費	300,000		300,000	300,000	100.0%	0.1%	0.1%	
合 計	520,655,990	4,703,295	525,359,285	534,025,345	98.4%	100.0%	100.0%	

(注)構成比については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。

平成28年度9月補正予算 性質別経費内訳一覧表
(一般会計)

(単位:千円)

区 分	H28年度			H27年度	対前年度比較 (A)／(B)	構 成 比	
	現 計	9月補正	計(A)	9月現計(B)		H28	H27
1. 義 務 的 経 費	236,449,162	1,834,864	238,284,026	243,808,945	97.7%	45.3%	45.7%
(1) 人 件 費	123,407,500	▲ 1,427,589	121,979,911	120,691,010	101.1%	23.2%	22.6%
(2) 公 債 費	74,525,412	3,191,652	77,717,064	85,311,449	91.1%	14.8%	16.0%
(3) 扶 助 費	38,516,250	70,801	38,587,051	37,806,486	102.1%	7.3%	7.1%
2. 普 通 建 設 事 業 費	98,797,048	1,628,779	100,425,827	104,853,852	95.8%	19.1%	19.6%
(1) 補 助 事 業 費	55,870,284	▲ 1,178,287	54,691,997	64,441,656	84.9%	10.4%	12.1%
(2) 単 独 事 業 費	31,071,590	2,655,127	33,726,717	29,685,957	113.6%	6.4%	5.5%
(3) 直 轄 事 業 負 担 金	10,268,261		10,268,261	8,545,752	120.2%	2.0%	1.6%
(4) 同 級 他 団 体 事 業 負 担 金	8,000	▲ 1,600	6,400	11,100	57.7%	0.0%	0.0%
(5) 受 託 事 業 費	1,578,913	153,539	1,732,452	2,169,387	79.9%	0.3%	0.4%
3. 災 害 復 旧 事 業 費	6,202,879	1,131	6,204,010	8,126,253	76.3%	1.2%	1.5%
(1) 補 助 事 業 費	5,895,432	1,131	5,896,563	7,814,253	75.5%	1.1%	1.5%
(2) 単 独 事 業 費	307,447		307,447	312,000	98.5%	0.1%	0.0%
(3) 直 轄 事 業 負 担 金	0		0	0	—	0.0%	0.0%
(4) 受 託 事 業 費	0		0	0	—	0.0%	0.0%
4. 補 助 費 等	76,816,398	566,788	77,383,186	69,530,243	111.3%	14.7%	13.0%
5. 貸 付 金	70,242,573		70,242,573	74,816,800	93.9%	13.4%	14.0%
6. そ の 他	32,147,930	671,733	32,819,663	32,889,252	99.8%	6.2%	6.2%
合 計	520,655,990	4,703,295	525,359,285	534,025,345	98.4%	100.0%	100.0%

(注) 構成比については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。

県予算規模の推移

(単位：百万円)

年度	当初	前年比 (%)	6月補正	9月補正	11月補正	2月補正	その他	最終専決後
9	603,468	+7.9		12,000 (災害復旧 8,126)	追加提案 1,679 (給与 1,679)	追加提案 ▲5,863	2/16 4,453 (経済対策)	612,375
10	639,430	+6.0	44,955 (経済対策45,964)	4,665 (経済対策 4,205)	46,835 (経済対策45,734) 追加提案 1,050 (給与 1,050)	追加提案 ▲6,908 (経済対策 702)	10/15 1,200 (災害復旧)	730,209
11	◎ 634,415	▲0.8	23,101	11,465	追加提案 36,973 (経済対策37,670) (給与 ▲1,483)	追加提案 1,195 (経済対策 6,779)		708,415
12	643,823	+1.5		11,697 (経済対策 3,835)	28,958 (経済対策26,720) 追加提案 ▲1,172 (給与 ▲1,172)	追加提案 ▲1,457 (経済対策 4,963)	10/23 403 (震災対策)	679,977
13	665,250	+3.3		4,546	4,647 (緊急雇用創出 3,600)	追加提案 ▲965 (経済対策22,263)	8/ 2 109 (漁業対策)	674,343
14	642,760	▲3.4		6,856	30	11,238 (経済対策11,238) 追加提案 ▲22,049 (経済対策 1,495)		638,458
15	◎ 626,909	▲2.5	2,995	7,900		追加提案 ▲31,882	10/10 866 (衆院選挙)	604,649
16	605,741	▲3.4		▲1,315	1,041	追加提案 ▲18,512		585,474
17	553,973	▲8.5		▲1,562		追加提案 ▲ 2,008	8/ 8 850 (衆院選挙)	554,186
18	523,261	▲5.5		1,863	4,508	追加提案 ▲ 4,691	7/31 13,529 (豪雨災害)	538,243
19	◎ 510,731	▲2.4	5,916	663	3,691	追加提案 ▲13,974		507,797
20	501,199	▲1.9	3,288	1,515	2,619 (経済対策 2,619)	23,195 (経済対策23,127) 追加提案 ▲16,703	3/24 15 (強風災害)	516,262
21	527,070 (内経済対策 8,335)	+5.2	45,403 (経済対策45,403)	15,635 (経済対策 8,827)	1,399 (経済対策 485)	26,516 (経済対策25,974) 追加提案 ▲20,870 (経済対策 5,921)		598,032
22	535,493 (内経済対策 25,706)	+1.6	200	追加提案 4,864 (経済対策 4,044)	440 (経済対策 434) 追加提案 15,741 (経済対策15,541)	① 267 (除雪 267) ② 2,754 (経済・緊急対策6,929) 追加提案 ▲20,132	8/ 9 31 (口蹄疫) 8/23 1,568 (土砂災害)	552,554
23	532,225 (内経済・緊急対策 27,630)	▲0.6	6,298 (経済対策 6,057)	2,913 (経済・緊急対策767)	2,775 (経済対策 2,250) 追加提案 9,144 (経済対策 9,138)	7,087 (経済対策 714) 追加提案 ▲21,034		541,312
24	527,651	▲0.9	1,100	3,159	追加提案① 431 673 追加提案② 5,363 (経済対策 4,194) (給与 1,169) 追加提案③ 2,572 (経済対策 2,572)	30,075 (経済対策31,325) 追加提案 ▲25,273	5/14 390 (雇用基金等)	543,693
25	531,157	+0.7	558	① 81 (災害援護資金 81) ② 32,509 (災害復旧24,856)	1,150	11,359 (経済対策13,530) 追加提案 ▲38,451	7/ 3 42 (風しん抗体検査) 8/29 900 (8月大雨災害)	538,588
26	527,234	▲0.7	369	3,577	追加提案 2,794 (給与 1,533) (給与 924)	① 6,058 (経済対策 7,315) ② 1,650 追加提案 ▲32,037		511,435
27	529,966	+0.5	279	3,780	追加提案 918 (給与 918)	12,051 追加提案 ▲39,671		533,770
28	520,219	▲1.8	437	4,703				

(注) 1. 当初予算欄の◎は、統一地方選挙を控えた「骨格予算」

2. 平成25年3月29日島根県告示第231号により定例県議会招集月を12月から11月に変更したため「11月補正」に改称